



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,699	△5.0	8,644	△5.1	△160	—	229	△44.0	229	△20.8
2019年3月期第3四半期	9,157	△25.7	9,108	△25.8	△6	—	410	△86.0	289	△87.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	3.41	—
2019年3月期第3四半期	4.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2020年3月期第3四半期	66,897	36,944	55.2	659.4
2019年3月期	63,345	38,070	60.1	674.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 36,944百万円 2019年3月期 38,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	70,689,033株	2019年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,013,064株	2019年3月期	1,234,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	67,416,388株	2019年3月期3Q	69,482,292株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3.2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2020年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の成長鈍化の影響から停滞ムードが継続しました。実質国内総生産（GDP）は、7－9月期も年率換算で1.8%上昇と4四半期連続のプラス成長を達成しましたが、景気ウォッチャー調査の現状判断・先行き判断、景気動向指数のCIなどは停滞しました。雇用情勢は引き続き逼迫した状況ですが、有効求人数は3月度から前年同月比マイナスに転じるなど、景気減速を示唆するデータが増加しました。10月の消費増税による内需への影響は、消費動向指数の態度指数や暮らし向きなどが9月を底に10月、11月とわずかながら回復しており、大きな打撃とはなりませんでした。

海外でも成長鈍化への警戒感が強まっており、米連邦準備制度理事会（FRB）は2019年7月に約10年半ぶりに利下げを実施し、9月にも連続で利下げを実施しました。その後、経済や雇用統計は堅調に推移しました。欧州中央銀行（ECB）も9月に3年半ぶりに利下げを実施し、量的緩和を再開しました。新興国においても、各国の中央銀行が、継続的な利下げを実施し、金融政策面での景気下支え姿勢が鮮明となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、世界経済や米中貿易摩擦問題の先行きに関して楽観論と悲観論が交互に浮上する中、秋までボックス圏にとどまる方向感の乏しい推移を余儀なくされました。しかし10月の米中閣僚級貿易協定で両国が部分合意したことで、マーケットのムードは一変しました。主要国の継続的な利下げも手伝って投資家心理はリスクオンへと傾き、年末まではほぼ一貫した上昇基調を辿りました。最終的に、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は2019年3月末と比べ11.6%上昇し、23,656円62銭で取引を終えました。この水準は、年末値として1990年（23,848円71銭）以来の高値となりました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が86億99百万円（前第3四半期累計期間比 95.0%）と減少し、営業収益より金融費用54百万円（同 109.6%）を控除した純営業収益は、86億44百万円（同 94.9%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は88億5百万円（同 96.6%）となり、その結果、営業損失は1億60百万円（前第3四半期累計期間実績 営業損失6百万円）、経常利益は2億29百万円（前第3四半期累計期間比 56.0%）、四半期純利益は2億29百万円（同 79.2%）となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、69億2百万円（前第3四半期累計期間比 97.2%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、31億32百万円（同 111.2%）となりました。これは2019年10月以降、株式市場が上昇傾向となったことにより、株式の委託手数料が30億96百万円（同 111.8%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は36百万円（同 75.9%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、52百万円（同 21.7%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、15億17百万円(同 95.6%)となりました。これは、米国株式や世界の資産へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の減少等により21億99百万円(同 89.5%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の減少により9億76百万円(前第3四半期累計期間比 76.1%)、債券・為替等は6億51百万円(同 112.2%)となり、合計で16億27百万円(同 87.3%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により1億41百万円(前第3四半期累計期間比 86.5%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により54百万円(同 109.6%)で差引収支は86百万円(同 76.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「営業収益」などが減少したことに伴い賞与などの「人件費」が減少したことから、88億5百万円(前第3四半期累計期間比 96.6%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が47百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となりました。また、「特別損失」は「減損損失」39百万円(同 6百万円)となり、差引7百万円の利益(同 6百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第3四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ33億75百万円増加し、508億71百万円となりました。これは、「信用取引資産」が5億92百万円、「未収還付法人税等」が5億34百万円減少する一方、「現金・預金」が26億26百万円、「預託金」が9億99百万円、「募集等払込金」が2億35百万円、「短期差入保証金」が2億26百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ1億76百万円増加し、160億25百万円となりました。これは、「無形固定資産」が91百万円、「投資有価証券」が75百万円増加したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ46億88百万円増加し、245億86百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が12億15百万円、「従業員株式給付引当金」が1億98百万円減少する一方、「預り金」が55億78百万円、「信用取引負債」が5億73百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ11百万円減少し、53億65百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が40百万円増加する一方、「退職給付引当金」が49百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ11億25百万円減少し、369億44百万円となりました。これは、「四半期純利益」で2億29百万円、株式給付信託から従業員へ自己株式を給付したことにより1億44百万円、「その他有価証券評価差額金」で80百万円増加する一方、「自己株式の取得」で11億71百万円、「剰余金の配当」で4億8百万円減少したことによるものです。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,869	26,495
預託金	13,119	14,118
トレーディング商品	331	342
商品有価証券等	331	339
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	65	-
信用取引資産	7,045	6,453
信用取引貸付金	6,709	5,542
信用取引借証券担保金	336	910
募集等払込金	1,349	1,584
短期差入保証金	208	435
未収還付法人税等	573	38
その他の流動資産	933	1,403
流動資産計	47,495	50,871
固定資産		
有形固定資産	3,750	3,786
建物	1,960	1,870
その他(純額)	1,789	1,915
無形固定資産	154	246
投資その他の資産	11,944	11,992
投資有価証券	11,151	11,226
長期差入保証金	760	733
その他	51	51
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,849	16,025
資産合計	63,345	66,897

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	2
信用取引負債	1,213	1,786
信用取引借入金	763	645
信用取引貸証券受入金	449	1,141
有価証券担保借入金	2,621	1,405
有価証券貸借取引受入金	2,621	1,405
預り金	12,517	18,096
受入保証金	522	501
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	67	55
賞与引当金	301	209
役員賞与引当金	-	4
従業員株式給付引当金	198	-
資産除去債務	-	25
その他の流動負債	505	549
流動負債計	19,898	24,586
固定負債		
長期借入金	800	800
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,413	1,414
退職給付引当金	2,334	2,284
従業員株式給付引当金	-	40
役員株式給付引当金	8	13
資産除去債務	343	325
その他の固定負債	34	45
固定負債計	5,278	5,267
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	25,275	29,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	15,961	15,782
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	8,713	8,534
利益剰余金合計	15,961	15,782
自己株式	△406	△1,433
株主資本合計	34,092	32,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,977	4,058
評価・換算差額等合計	3,977	4,058
純資産合計	38,070	36,944
負債・純資産合計	63,345	66,897

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,101	6,902
委託手数料	2,816	3,132
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	240	52
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,587	1,517
その他の受入手数料	2,457	2,199
トレーディング損益	1,864	1,627
金融収益	163	141
その他の営業収益	28	28
営業収益計	9,157	8,699
金融費用	49	54
純営業収益	9,108	8,644
販売費・一般管理費		
取引関係費	925	865
人件費	4,935	4,663
不動産関係費	1,086	1,104
事務費	1,570	1,578
減価償却費	235	250
租税公課	156	155
その他	203	186
販売費・一般管理費計	9,114	8,805
営業損失(△)	△6	△160
営業外収益		
受取配当金	314	280
雑収入	103	119
営業外収益計	418	399
営業外費用		
雑損失	1	8
営業外費用計	1	8
経常利益	410	229
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
投資有価証券売却益	-	47
特別利益計	0	47
特別損失		
減損損失	6	39
特別損失計	6	39
税引前四半期純利益	403	237
法人税、住民税及び事業税	17	25
法人税等調整額	96	△17
法人税等合計	113	8
四半期純利益	289	229

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,816	3,132	111.2
(株券)	(2,769)	(3,096)	111.8
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(47)	(36)	75.9
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	240	52	21.7
(株券)	(223)	(7)	3.2
(債券)	(16)	(44)	272.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,587	1,517	95.6
その他の受入手数料	2,457	2,199	89.5
合計	7,101	6,902	97.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,011	3,111	103.3
債券	16	45	270.5
受益証券	4,059	3,731	91.9
その他	13	13	101.1
合計	7,101	6,902	97.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	1,283	976	76.1
債券・為替等	580	651	112.2
(債券等)	(323)	(577)	178.4
(為替等)	(256)	(73)	28.6
合計	1,864	1,627	87.3

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	403	664,314	349	620,250	86.8	93.4
(委託)	(392)	(561,441)	(342)	(541,334)	(87.1)	(96.4)
(自己)	(10)	(102,872)	(7)	(78,915)	(72.9)	(76.7)
委託比率(%)	97.4	84.5	97.8	87.3	—	
東証シェア(%)	0.05	0.04	0.06	0.05	—	
1株当たり委託手数料	7円05銭		9円04銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	7,113	72	1.0
株券(金額)	10,821	158	1.5
債券(額面金額)	1,990	4,740	238.2
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	1,000	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	7,876	65	0.8
株券(金額)	11,951	142	1.2
債券(額面金額)	1,840	4,288	233.0
受益証券(金額)	259,193	268,404	103.6
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
基本的項目(百万円)		(A) 33,951	32,886
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,977	4,058
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計	(B) 4,075	4,156
控除資産(百万円)		(C) 5,144	5,226
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)		(D) 32,883	31,816
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,436	1,460
	取引先リスク相当額	311	454
	基礎的リスク相当額	3,124	2,910
	計	(E) 4,872	4,825
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		674.8	659.4

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (2018.10.1 2018.12.31)	前第4四半期 (2019.1.1 2019.3.31)	当第1四半期 (2019.4.1 2019.6.30)	当第2四半期 (2019.7.1 2019.9.30)	当第3四半期 (2019.10.1 2019.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,204	1,872	2,090	2,098	2,712
トレーディング損益	388	444	543	474	608
金融収益	53	49	44	50	46
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	2,655	2,375	2,688	2,633	3,377
金融費用	16	17	16	17	20
純営業収益	2,638	2,357	2,672	2,615	3,356
販売費・一般管理費					
取引関係費	315	311	283	285	297
人件費	1,508	1,567	1,535	1,545	1,582
不動産関係費	362	346	372	371	360
事務費	507	529	514	507	557
減価償却費	83	93	80	82	88
租税公課	36	41	71	39	45
その他	57	69	73	57	55
販売費・一般管理費計	2,870	2,958	2,931	2,888	2,986
営業利益又は営業損失(△)	△232	△601	△259	△272	370
営業外収益	150	48	213	40	145
営業外費用	0	0	0	1	6
経常利益又は経常損失(△)	△81	△553	△45	△233	508
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	△0	—	—	—
投資有価証券売却益	—	425	—	—	47
特別利益計	—	425	—	—	47
特別損失					
投資有価証券評価損	—	10	—	—	—
減損損失	6	—	—	7	32
特別損失計	6	10	—	7	32
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△88	△138	△45	△240	524
法人税、住民税及び事業税	△27	5	5	5	13
法人税等調整額	5	△39	56	△103	29
法人税等合計	△22	△33	62	△97	42
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△66	△105	△108	△143	481